

平成18年6月期 第1四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成17年11月10日

上場会社名 ドリームバイザー・ドット・コム株式会社

(コード番号: 3772 東証マザーズ)

(URL <http://www.dreamvisor.com/>)

TEL: (03) 5549 - 9146

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

川崎 潮

責任者役職・氏名 専務取締役 アドバイザリオン部部長

奥山 泰

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年6月期第1四半期財務・業績の概況 (平成17年7月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績の進捗状況

(単位: 百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期第1四半期	93	—	36	—	36	—	20	—
17年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)17年6月期	302		143		122		111	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年6月期第1四半期	2,227	30	2,117	36
17年6月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)17年6月期	20,257	63	13,633	90

(注)①売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

②平成17年6月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、各項目の前年同期実績及び対前年同四半期増減率については記載を省略しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間における市場環境は、活発な企業の設備投資や個人所得の増加などを受けて、堅調な個人消費や企業業績の拡大から景気回復期待が高まる状況となり、日経平均株価は期初の11,600円台から下値を切り上げる動きが継続しました。特に8月には郵政民営化法案の参議院での否決により、衆議院解散総選挙となりましたが、与党は圧倒的な勝利を収め小泉内閣の国民的な支持を背景に構造改革路線の継続なども期待され、9月には日経平均株価は13,000円台乗せとなりました。加えて東証一部の売買代金も次第に増加基調となりました。そして日経平均株価は13,574円で当第1四半期会計期間を終えました。

しかしながら、原油市場の高騰が商品市況に波及しインフレ懸念が高まることや米国の住宅バブル動向が米国景気に悪影響を及ぼすことなども懸念される状況にあり、いまだ不安定なイラク情勢等、先行き不透明な海外要因も存在しております。

一方で、わが国のインターネット市場は、引き続き拡大傾向にあります。加えて、個人投資家の株式売買は活発化しており、ネット証券のみならず総合証券もネット取引を重視する姿勢を鮮明にしつつあります。また、平成16年12月より銀行による証券仲介も解禁され、国内の銀行店舗による証券取引の取次ぎが実現しました。そして、平成17年4月に実施されたペイオフも間接金融から直接金融への流れに拍車をかけるものと思われ、証券業においても新規資金の取り込み、新たな個人投資家の創出という意味で大きな影響が期待されます。

このような状況下で、当社は引き続きインターネット上で個人投資家向けに金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを提供する金融情報企業としてのブランドを確立するために、営業活動とコンテンツ、アプリケーション機能の充実及び事業の拡張への積極的取り組みを継続してまいりました。とりわけ、活発に取引を行う中級・上級投資家に向けて当社プロダクトを提供する事業戦略に注力し、利用者数の増加により、クライアントベースは順調に拡大しております。

このような結果、当第1四半期会計期間の売上高は、93,887千円、経常利益は、36,332千円、そして第1四半期純利益は、20,676千円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(単位：百万円未満切り捨て表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月期第1四半期	1,015	985	97.0	105,835 17
17年6月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)17年6月期	996	960	96.4	103,768 16

(注)平成17年6月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、各項目の前年同期実績については記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円未満切り捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月期第1四半期	14	—	3	977
17年6月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)17年6月期	140	△0	704	959

(注)平成17年6月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、各項目の前年同期実績については記載を省略しております。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、ネット証券会社を通じた金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業が好調だったことや株式の発行収入により、前会計年度末に比べ17,765千円増加し、当第1四半期会計期間末には977,254千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は14,015千円となりました。これは主に、各プロジェクトが順調に推移したことにより税引前第1四半期純利益36,332千円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動の結果流出した資金はありませんでした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動の結果得られた資金は3,750千円となりました。これは、株式の発行による収入が3,750千円あったことによるものであります。

3. 平成18年6月期の業績予想(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	195	78	44	00 00	—	—
通期	424	200	115	—	00 00	00 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12,356円29銭

[業績予想に関する定性的情報等]

これまで、当社の主要事業が下落局面においても信用取引などを用いて積極的に売買を行う中級、上級投資家向けのプロダクトやサービスを提供していることで、相場変動にあまり影響されず成長基調を維持してまいりました。

今後におきましても、インターネットを通じた個人投資家の取引拡大、個人投資家層の使用する情報や運用手法の高度化が進む中、当社プロダクト、サービスの競争力を維持することで過去に維持してきた成長基調は維持可能と見込んでおります。

業績につきましては、予想通りに推移しており、現時点においては平成17年8月10日公表の業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年9月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		—		977,254		959,489	
2 売掛金		—		24,026		21,875	
3 繰延税金資産		—		1,361		2,062	
4 その他		—		3,631		3,871	
流動資産合計		—		1,006,274	99.1	987,299	99.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		—		2,297		2,338	
(2) 工具、器具及び備品		—		1,618		1,718	
有形固定資産合計		—		3,915	0.4	4,057	0.4
2 無形固定資産							
ソフトウェア		—		114		127	
無形固定資産合計		—		114	0.0	127	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		1,204		1,204	
(2) 敷金保証金		—		3,500		3,500	
投資その他の資産 合計		—		4,704	0.5	4,704	0.5
固定資産合計		—		8,733	0.9	8,888	0.9
資産合計		—		1,015,008	100.0	996,187	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年9月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 未払費用		—		7,244		10,463		
2 未払法人税等		—		15,740		15,837		
3 未払消費税等		—		3,325		5,464		
4 前受金		—		2,244		2,244		
5 その他		—		1,446		1,596		
流動負債合計			—	30,000	3.0	35,606		3.6
負債合計			—	30,000	3.0	35,606		3.6
(資本の部)								
I 資本金			—	595,350	58.6	593,475		59.5
II 資本剰余金								
1 資本準備金		—		379,525		377,650		
資本剰余金合計			—	379,525	37.4	377,650		38.0
III 利益剰余金								
1 第1四半期末処分 利益(当期末処理損失)		—		10,132		△10,543		
利益剰余金合計			—	10,132	1.0	△10,543		△1.1
資本合計			—	985,007	97.0	960,581		96.4
負債・資本合計			—	1,015,008	100.0	996,187		100.0

四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			—	93,887	100.0	302,378	100.0
II 売上原価	※3		—	24,474	26.1	79,948	26.4
売上総利益			—	69,413	73.9	222,429	73.6
III 販売費及び一般管理費	※3		—	32,500	34.6	79,427	26.3
営業利益			—	36,912	39.3	143,002	47.3
IV 営業外収益	※1		—	14	0.0	32	0.0
V 営業外費用	※2		—	594	0.6	20,787	6.9
経常利益			—	36,332	38.7	122,248	40.4
VI 特別利益			—	—	—	—	—
VII 特別損失			—	—	—	—	—
税引前第1四半期 (当期)純利益			—	36,332	38.7	122,248	40.4
法人税、住民税 及び事業税		—	—	14,955	—	12,813	—
法人税等調整額		—	—	701	16.7	△2,062	3.6
第1四半期(当期) 純利益			—	20,676	22.0	111,497	36.8
前期繰越損失			—	10,543	—	122,041	—
第1四半期末処分 利益(当期末処理損失)			—	10,132	—	△10,543	—

四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期(当期)純利益		—	36,332	122,248
減価償却費		—	154	977
受取利息		—	△2	△6
新株発行費		—	—	5,313
株式公開費用		—	—	15,473
売上債権の増加額(△)又は減少額		—	△2,150	△9,521
前払費用の増加額(△)又は減少額		—	35	136
未収入金の増加額(△)又は減少額		—	203	△784
未払金の増加額又は減少額(△)		—	△564	370
未払費用の増加額又は減少額(△)		—	△3,219	7,496
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		—	△2,139	△2,063
その他流動資産の増加額(△)又は減少額		—	0	521
その他流動負債の増加額又は減少額(△)		—	△1,825	323
小計		—	26,824	140,485
利息の受取額		—	2	6
法人税等の支払額		—	△12,812	△291
営業活動によるキャッシュ・フロー		—	14,015	140,200
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		—	—	△538
無形固定資産の取得による支出		—	—	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー		—	—	△696
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	3,750	704,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	3,750	704,963
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		—	17,765	844,468
VI 現金及び現金同等物の期首残高		—	959,489	115,020
VII 現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高		—	977,254	959,489

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法		(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法		(1)有形固定資産 定額法によっております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 15年 工具、器具及び 5～6年 備品 なお、取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産について は、3年平均償却によっております。 (2)無形固定資産 自社利用ソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (3年)に基づく定額法によっており ます。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準		貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。なお、当第1四半期会計期間 は一般債権についての貸倒実績がな く、また、貸倒懸念債権等特定の債 権については回収不能見込額がない ため、貸倒引当金を計上しておりま せん。	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。なお、当事業年度は一般債権 についての貸倒実績がなく、また、 貸倒懸念債権等特定の債権について は回収不能見込額がないため、貸倒 引当金を計上しておりません。
4 リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左
5 四半期キャッシュ・フロー計算 書(キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲		四半期キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。	キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりリスクか 負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっ ております。
6 その他四半期財務諸表(財務諸 表)作成のための基本となる重 要な事項		消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	同左

(会計方針の変更)

当第1四半期会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

当第1四半期会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
_____	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,970千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,828千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
_____	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2千円 雑収入 11千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6千円 雑収入 26千円
_____	※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 594千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 株式公開費用 15,473千円 新株発行費 5,313千円
_____	※3 減価償却実施額 有形固定資産 141千円 無形固定資産 13千円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 946千円 無形固定資産 30千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
_____	現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)
	現金及び預金勘定 977,254 千円	現金及び預金勘定 959,489 千円
	現金及び現金同等物 977,254 千円	現金及び現金同等物 959,489 千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

(当第1四半期会計期間末) (平成17年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,204
計	1,204

(前事業年度末) (平成17年6月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,204
計	1,204

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 ー 円 ー 銭	1株当たり純資産額 105,835円17銭	1株当たり純資産額 103,768円16銭
1株当たり第1四半期期純利益 ー 円 ー 銭	1株当たり第1四半期期純利益 2,227円30銭	1株当たり当期純利益 20,257円63銭
潜在株式調整後 1株当たり第1四半期期純利益 ー 円 ー 銭	潜在株式調整後 1株当たり第1四半期期純利益 2,117円36銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 13,633円90銭
		当社株式は当事業年度中に上場したため、1株当たり情報の算定期間である当事業年度を通した期中平均株価が把握できないことから、上場後の期中平均株価を当事業年度を通した期中平均株価とみなして潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益	—	20,676千円	111,497千円
普通株主に帰属しない金額	—	— 千円	— 千円
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益	—	20,676千円	111,497千円
普通株式の期中平均株式数	—	9,283株	5,504株
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	—	482株	2,674株
(うち新株予約権等)	—	(482株)	(2,674株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

事業部門別売上高

事業部門別	前第1四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
金融市場ニュース及び投資支援 アプリケーションの提供事業	—	—	92,780	98.8	298,257	98.6
その他の事業	—	—	1,107	1.2	4,120	1.4
合計	—	—	93,887	100.0	302,378	100.0